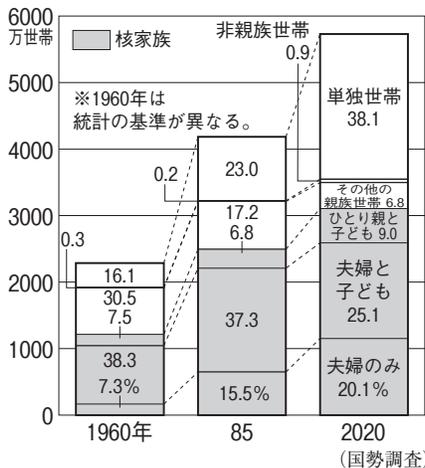


第5講座 現代社会と政治



▲家族構成の変化

第1条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

第9条② ……陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

第11条 ……この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与へられる。

第25条① すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

▲日本国憲法のおもな条文

1 現代社会の特色

- グローバル化…国境をこえて大量の人や物、お金、情報などが移動するグローバル化が進む。国際分業が進む一方で、国際競争による地域間での経済格差や、新型コロナウイルス感染症流行などの課題も。
- 情報化…インターネットの普及、人工知能(AI)の進化。
- 少子高齢化…出生率の低下、医療の発達などで少子高齢社会に。
- 家族生活…民法により規定。核家族、単独世帯が増加。男女共同参画社会基本法の制定などで、男女平等の社会づくりが進む。
- 対立と合意…社会集団内では、ときに対立することがある。その望ましい解決へ向けて話し合い、合意を目指す。
- 効率と公正…解決策は、効率と公正の2つを満たすかで判断。効率は無駄を省くこと。公正はだれもが等しくあつかわれること。

2 人権思想の発達

- 世界の人権獲得のあゆみ
 - イギリス…名誉革命(1688年)の翌年に「権利(の)章典」を発表。
 - アメリカ…独立戦争(1775~83年)の際に「独立宣言」を発表。
 - フランス…フランス革命(1789年)の際に「人権宣言」を発表。
- 現代の世界…世界人権宣言(1948年)、国際人権規約(1966年)など。

3 日本国憲法

- 日本国憲法の制定…1946年11月3日公布、1947年5月3日施行。
- 天皇の地位…日本国および日本国民統合の象徴。国事行為を行う。
- 日本国憲法の三大原理…国民主権・基本的人権の尊重・平和主義。
- 憲法改正の手続き
 - 国会の発議…各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議する。
 - 国民の承認…国民投票で有効投票総数の過半数の賛成を得たとき。
 - 天皇の公布…天皇が国民の名で公布する。

年代	おもなことから
1215	マグナ=カルタ
1642	ピューリタン革命(~49)
88	名誉革命 ← 正当化
89	「権利(の)章典」
90	ロック「統治二論」 (市民政府二論)
1748	モンテスキュー「法の精神」
62	ルソー「社会契約論」
76	アメリカ独立宣言
89	フランス革命「人権宣言」
1872	福沢諭吉「学問のすゝめ」
1919	ワイマール憲法…ドイツ
46	日本国憲法公布
48	国際連合「世界人権宣言」

▲人権思想の発達の歴史

平等権	第13条 個人の尊重 第14条①法の下での平等 第24条 両性の本質的平等 第44条 参政権の平等
自由	第18条 奴隷的拘束および苦役からの自由 第31条 法定手続きの保障 第33~35条 逮捕・拘禁などの要件 第36~39条 刑事手続きの保障
精神活動の自由	第19条 思想および良心の自由 第20条 信教の自由 第21条 集会・結社・表現の自由 第23条 学問の自由
経済活動の自由	第22条①居住・移転および職業選択の自由 第29条①財産権の不可侵
社会権	第25条①生存権 第26条①教育を受ける権利 第27条①勤労の権利 第28条 労働基本権(労働三権)…団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)
人権を保障する(守る)ための権利	第15条①公務員の選定・罷免権 第15条③、第44条、第93条② 選挙権 第44条 被選挙権 第79条②最高裁判所裁判官の国民審査権 第95条 地方自治特別法の住民投票権 第96条①憲法改正の国民投票権 第16条 請願権
新しい権利	第17条 公務員の不法行為についての国家賠償請求権 第32条 裁判を受ける権利 第40条 無罪の判決を受けた国民の刑事補償請求権
人権	・環境権 ・プライバシーの権利 ・知る権利→情報公開制度 ・自己決定権

▲基本的人権

4 民主政治のしくみとはたらき

(1) 選挙と政党

- ① 公職選挙法…1950年に制定。選挙のしくみをくわしく規定。
- ② 選挙権と被選挙権…選挙権は満18歳以上。

被選挙権	国会	地方公共団体
満25歳以上	衆議院議員	市(区)町村長、地方議会議員
満30歳以上	参議院議員	都道府県知事

- ③ 政党…**与党**(政権を担当)と**野党**(与党を批判・抑制)。

(2) 国会…国権の最高機関、唯一の立法機関。二院制。

- ① 国会の種類…常会、臨時会、特別会、参議院の緊急集会。
- ② 国会の仕事…法律の制定、憲法改正の発議、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名、弾劾裁判所の設置など。

- ③ 衆議院だけの権限…内閣不信任の議決。
- ④ 各議院が独立して行使する権限…**国政調査権**。
- ⑤ 衆議院の優越…法律案の議決、予算の先議・議決、内閣総理大臣の指名などで衆議院が優越。

(3) 内閣…最高の行政機関。

- ① 内閣のしくみ…**内閣総理大臣**⇒文民で、国会議員の中から国会が指名し天皇が任命。**国務大臣**⇒内閣総理大臣が任命。過半数は国会議員。

- ② 内閣の仕事…予算の作成、政令の制定、条約の締結など。
- ③ 議院内閣制…内閣は国会(議会)の信任の上に成立する。

(4) 裁判所…司法権の独立⇒国会・内閣から独立した地位をもつ。

- ① 裁判所の種類…最高裁判所⇒司法権の最高機関。下級裁判所⇒高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所の総称。
- ② 公正・慎重な裁判…**三審制**⇒同一事件につき3回まで裁判を受けられる。**再審**⇒裁判の重大な誤りが疑われる場合に行われる。
- ③ 裁判員制度…重大な刑事事件の第一審で、国民の中から選ばれた裁判員が裁判官とともに審理し、有罪・無罪や刑の内容を判断する。

(5) 三権分立…国家権力を、立法権(国会)・行政権(内閣)・司法権(裁判所)に分け、相互抑制で権力の濫用を防止する。

(6) 地方自治のしくみ

- ① 地方議会…**条例**の制定、予算の議決、決算の承認など。
- ② 執行機関…首長の資格⇒知事は満30歳、市(区)町村長は満25歳以上。補助機関⇒都道府県は副知事、市(区)町村は副市(区)町村長。

(7) 住民の権利

- ① 直接請求権…条例の制定・改廃や監査、解職・解散の請求。
- ② 住民投票…地域の重要な問題を住民に投票で問う例が増えている。

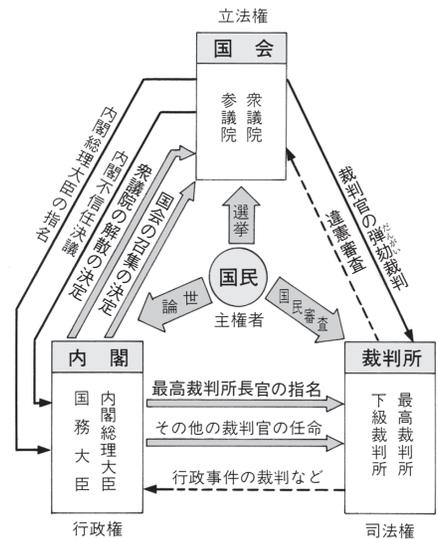
(8) 地方財政…歳入は、住民から徴収する地方税、地域格差を是正するための地方交付税交付金、使いみちを決められた国庫支出金など。

衆議院		参議院
465 {小選挙区289人 比例代表176人}	定数	248 {選挙区148人 比例代表100人}
4年…解散の場合は任期前に終了	任期	6年…3年ごとに半数を改選
満18歳以上	選挙権	満18歳以上
満25歳以上	被選挙権	満30歳以上
小選挙区(289選挙区)、比例代表(11ブロック)	選挙区	選挙区(原則として都道府県ごと)、比例代表(全国で1選挙区)
あり	解散	なし…衆議院解散のときは閉会
なし	緊急集会	衆議院解散中

▲両議院の違い

	召集	会期	主要議題
常会 (通常国会)	毎年1回、1月に定期的に召集	150日間	次年度の予算議決
臨時会 (臨時国会)	●内閣が必要と認めた場合 ●いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があった場合	両議院一致の議決で決定する	臨時の議題の議決
特別会 (特別国会)	解散による総選挙後30日以内に召集		内閣総理大臣の指名
参議院の緊急集会	衆議院の解散中、緊急の必要がある場合に内閣が要求	不定(内閣が決定する)	緊急の議題の議決

▲国会の種類



▲三権分立のしくみ

内容	必要な署名	請求先
条例の制定・改廃の請求	有権者の50分の1以上	首長
監査請求	有権者の50分の1以上	監査委員
議会の解散請求	原則、有権者の3分の1以上	選挙管理委員会
首長・議員の解職請求(リコール)	有権者の3分の1以上	選挙管理委員会

▲地方公共団体の住民の直接請求権

確認問題

1 現代社会の特色 次の文中の□にあてはまる語句を答えなさい。

- (1) □化により人々の国家間の移動が増え、世界の一体化が進んでいる。 []
- (2) 人間の知能に似た機能をコンピューターにもたせたものを□という。 []
- (3) 現在の日本では、夫婦のみか、親と未婚の子で構成された□家族世帯の割合が高まっている。 []
- (4) 1999年に施行された□法により、男女の区別なく個人が能力を生かすことのできる社会づくりが進められている。 []
- (5) 対立の解決策を探るときは、□と公正という2つの視点が重要である。 []

2 人権思想の発達と日本国憲法 次の問いに答えなさい。

- (1) 「法の精神」を著して三権分立の理論を確立した、フランスの啓蒙思想家はだれか。 []
- (2) 「統治二論」を著した、イギリスの思想家はだれか。 []
- (3) 名誉革命後の1689年、イギリス議会在新王に市民の権利を認めさせた文書は何か。 []
- (4) フランス革命に際し、国民議会は自由・平等や国民主権を説いた文書を発表した。この文書を何というか。 []
- (5) 1948年の国際連合総会で採択された、基本的人権の尊重を定めた宣言は何か。 []
- (6) 日本国憲法は、天皇の地位を国と国民統合の何であると位置づけているか。 []
- (7) 日本国憲法の三大原理は、国民主権、基本的人権の尊重と、あと1つは何か。 []
- (8) 憲法改正の発議は、各議院の総議員の何分のいくつ以上の賛成で国会が行うか。 []
- (9) 日本国憲法が定める国民の三大義務とは、普通教育を受けさせる義務、勤労の義務と、あと1つは何か。 []
- (10) 社会権の中で、「健康で文化的な最低限度の生活」を営む権利を何というか。 []

3 民主政治のしくみとはたらき 次の文中の□にあてはまる数字や語句を答えなさい。

- (1) 都道府県知事の被選挙権をもつ年齢は満□歳以上である。 []
- (2) 選挙の手続きや投票のしかたなどを定めた法律を□という。 []
- (3) 政権を担当している政党を□という。 []
- (4) 日本国憲法は、国会は□の最高機関で、唯一の立法機関であると定めている。 []
- (5) 衆議院の解散による総選挙後、30日以内に召集される国会は□である。 []
- (6) 衆議院のみに認められるものに、予算の先議権と□の決議権がある。 []
- (7) 国務大臣は文民であり、過半数は□でなければならない。 []
- (8) 内閣は、□に対して連帯して責任を負う。 []
- (9) 衆議院が内閣信任案を否決、または内閣不信任案を可決したときは、内閣は10日以内に衆議院を□するか、総辞職しなければならない。 []
- (10) 終審の裁判所で、「憲法の番人」とよばれるのは□裁判所である。 []
- (11) 裁判の公正と慎重をはかるため、原則として3回まで裁判を受けることができるしくみを□という。 []
- (12) 都道府県で知事を補佐する役職は□である。 []

練習問題

1 次の文を読んで、あとの問いに答えなさい。

現代の日本では①家族や②人権、③地方自治の分野などでも、豊かな社会づくりの努力が続いている。一方で、④少子高齢化が進むなどの課題も見られる。

- (1) 下線部①について、婚姻や扶養、相続などについて定めた法律を何というか。
- (2) 下線部②について、私生活を勝手に公表されない権利を何というか。
- (3) 下線部③について、地方公共団体が独自に制定できる決まりを何というか。
- (4) 下線部④の原因としてあてはまらないものを次から1つ選び、記号で答えなさい。

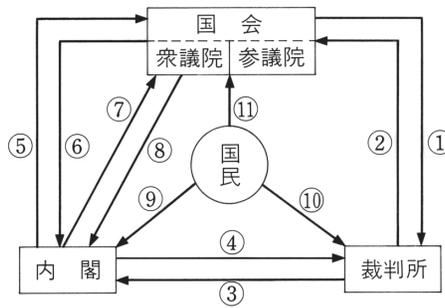
- ア 出生率の低下 イ 生産年齢人口の増加
ウ 高齢者の割合の増加 エ 平均寿命の伸び

1

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	

2 わが国の政治について、次の問いに答えなさい。

- (1) 次のA～Dの文中の□にあてはまる語句を、それぞれあとのア～エから選び、記号で答えなさい。また、文中の下線部にあてはまる矢印を、図中の①～⑪から選び、番号で答えなさい。なお、⑦・⑧は衆議院と内閣の関係を示している。



- A 天皇は、□の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する。
ア 国民 イ 国会 ウ 裁判所 エ 衆議院
- B 最高裁判所長官は、□に基づいて天皇が任命する。
ア 内閣総理大臣の指名 イ 国民の選挙
ウ 国会議員の選挙 エ 内閣の指名
- C 立法権を有する□の定めた法律が、憲法に違反していないかどうかを審査する権限を、違憲(立法)審査権という。
ア 国会 イ 内閣 ウ 内閣総理大臣 エ 裁判所
- D 弾劾裁判所は、□によって組織される。
ア 国务大臣 イ 最高裁判所の裁判官
ウ 国民の代表 エ 国会議員

- (2) 次の(あ)・(い)にあてはまる矢印を、図中の①～⑪からそれぞれ選び、番号で答えなさい。

(あ) 衆議院の解散の決定 (い) 衆議院議員総選挙の際に行う国民審査

- (3) 解散による衆議院議員総選挙後に初めて召集される国会で、すべての案件に先だって行われることを、15字以内で答えなさい。

- (4) 国会の仕事の中で、衆議院の優越が認められているものを、次から選び、記号で答えなさい。

- ア 憲法改正の発議 イ 法律案の議決 ウ 決算の承認 エ 国政調査

2

A	記号
	番号
B	記号
	番号
C	記号
	番号
D	記号
	番号
(1)	
(2)	(あ)
	(い)
(3)	
(4)	